

## J A さがの概要について

1. 設立 平成 19 年 4 月 1 日 (8 J A 合併)  
平成 19 年 10 月 1 日 (佐賀県経済連包括承継)
  
2. 組織
 

正組合員数	44,126 人	(平成 26 年 3 月末現在)
准組合員数	40,596 人	(平成 26 年 3 月末現在)
計	84,722 人	
正組合員戸数	36,226 戸	(平成 26 年 3 月末現在)
准組合員戸数	33,421 戸	(平成 26 年 3 月末現在)
計	69,647 戸	
  
3. 役員数 理事 72 人 (うち常勤 13 人)  
監事 9 人 (うち常勤 2 人)
  
4. 要員数 正職員数 2,034 人 (平成 26 年 4 月 1 日現在)  

その他職員数	1,045 人	(平成 26 年 4 月 1 日現在)
	3,079 人	
  
5. 事業実績 (25 年度末)
 

販売品販売高	1, 1 5 1 億円
購買品供給高	6 2 8 億円
長期共済保有高	2 兆 4, 6 1 9 億円
貯 金	5, 9 2 0 億円
貸出金	1, 4 8 6 億円
  
6. 組 織
 

女性部員数	14,101 人
青年部数	1,459 人
生産組合構成人員数	36,854 人
集落営農組合数	462 団体 (構成員数 15,620 戸)
農事組合法人	5 団体

7. 佐賀県農畜産物生産等の主なもの（24年産）

品目等	内 容	データ
米	カントリーエレベータ 30 施設（管内 28 施設） ライスセンター 103 施設（管内 79 施設）	共同乾燥施設のカバー率は、日本一
小 麦	作付面積：10,500 h a 収穫量：34,700 t	作付面積、収穫量とも全国 3 位
大 麦	作付面積：10,400 h a 収穫量：31,700 t	二条大麦は作付面積、収穫量とも日本一
大 豆	作付面積：8,210 h a 収穫量：17,200 t	収穫量は九州一位
ハウスミカン	栽培面積：132 h a 収穫量：7,160 t	昭和 61 年から面積、収穫量日本一
タマネギ	作付面積：2,900 h a 収穫量：154,000 t	作付面積、収穫量とも日本 2 位
アスパラガス	出荷量：2,354t 10 a 当り収穫量：1,949kg	10 a 当り収穫量・出荷量日本一
黒毛和牛	出荷頭数：3,270 頭	大阪中央卸売市場における出荷頭数 1 位

田耕地利用率	144.2%	作付面積延べ面積／耕地面積日本一
経営耕地面積	37,888 h a	佐賀県全体面積の約 79%

8. 経営状況

単位：千円

年 度	22 年度実績	23 年度実績	24 年度実績	25 年度見込
事業総利益	20,958,522	19,556,643	19,090,141	20,427,666
事業利益	97,572	76,653	△312,161	24,448
経常利益	684,370	827,223	381,234	851,951
税引前純利益	793,202	614,033	159,686	636,660
当期剰余金	454,968	135,808	247,727	513,110

以 上

JAさが

# 第三次3カ年計画

《平成25年度～平成27年度》

「組合員の営農と生活、地域への貢献」を実現



## JAさが経営理念

- 組合員の営農とくらしを守ります。
- 「安全」「安心」「良質」な農畜産物を届けます。
- 人と地域に信頼されるJAをめざします。

平成25年3月  
佐賀県農業協同組合

◆この資料は、説明（座談）会・総代会当日にご持参ください。

## 目 次

○ ごあいさつ「第三次3カ年計画について」	P1
I. 第二次3カ年計画の総括	P2
II. 第三次3カ年計画	
1. 第三次3カ年計画の策定にあたって	P7
2. 第三次3カ年計画の概要	P9
3. 事業別重点具体策	
○営農販売部門	P11
○営農経済部門	P13
○生活関連部門	P15
○信用・共済部門	P17
○総務・管理部門	P19
4. 事業別重点具体策の行動計画	P21
5. 取扱高計画	P27
6. 総合財務計画	P29
7. 総合損益計画	P30
8. 要員計画	P31
9. 固定資産取得計画	P31
III. 第三次農業振興計画	
1. 第三次農業振興計画の概要	P32
2. 農業振興方策	P33
3. 平成25年度～27年度農業生産計画	P35
4. 農業振興具体策	P37
5. 部門別振興方策	P41
6. 地区別農業振興計画	P47
7. 農家経営指標	P61



## ごあいさつ

### 「組合員の営農と生活、地域への貢献」を実現

第三次3カ年計画の策定にあたって、一言ごあいさつ申し上げます。組合員の皆様におかれましては、平素からJA事業に対して格段のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。



さて、「JAさが」は、早いもので平成19年4月1日に発足して6年の歳月が過ぎようとしています。

第二次3カ年計画では、合併効果を発揮するための営農振興・営農支援および生活文化面での取り組みや支所機能強化などの組織改革の実践に向け取り組んできました。

特に、「生産農協」としての役割を果たすため、農業振興対策の起爆剤としての農業振興対策の創設や農作業負担の軽減化をはかる「育苗センター」の設置、また、組合員のJA利用に応じた「総合ポイント制度」の導入など、組合員や地域の皆様にお役に立てるよう取り組んでまいりました。

一方、農業を取り巻く環境は、23年3月の東日本大震災による風評被害、エネルギー政策の混乱、戦後最高値を更新した円高（2011年10月31日、1ドル＝75円32銭の戦後最高値をつけた）による国内産業の空洞化、大企業の国際競争力低下によるリストラなど経済を中心に不安定な時期が続いています。また、飼料価格の高騰や肥料の値上げ、イランの政治不安による原油高騰など組合員の農業生産コストアップにより農業所得に大きな影響を与えています。

こうしたなか、当JAでは、経営基盤の強化と支所機能の強化に努めながら、組合員や地域の皆様に質の高いサービスの提供と経営成果による組合員への還元が求められています。農畜産物の価格低迷が続くなか、営農振興対策の実践により集荷率を向上し、有利販売をはかるとともに、品目別では、特に園芸事業の規模拡大をはかり、農業振興と販売強化に取り組みます。さらに、県内農畜産物を利用した高付加価値商品の開発や販売拡大を行い、第6次産業の取組強化により農家所得増大に取り組めます。

今般、25年から27年までの間に、「農業振興」と「地域の発展」に貢献するJAとして、人づくり、物づくり、地域社会づくりを目指した第三次3カ年計画「組合員の営農と生活、地域への貢献を実現」について策定いたしました。

これらの実現に向けた取り組みを、不退転で進めていきますので、関係各位のご指導・ご協力をお願い申し上げます。

平成25年3月  
佐賀県農業協同組合  
代表理事組合長 織田 博吉

# I. 第二次3カ年計画の総括





♣♣♣ 第三次3カ年計画の策定にあたって（第二次3カ年計画の総括） ♣♣♣

J Aさがでは、組合員や地域の皆様に貢献するための諸施策を打ち出した第二次3カ年計画「これから目指すJ Aさの姿」（平成22年度～24年度）を策定し、役職員一丸となって計画で掲げた目標の達成に向けて取り組みを進めてまいりました。

これまでに実現できた成果は下表のとおりです。

なお、計画策定段階と実行段階での農業情勢や経済情勢等、取り巻く環境の変化などにより目標を十分達成できなかった項目もあります。達成できなかった目標については、その要因・背景などを分析した上で、重要な項目については第三次3カ年計画においても継続して取り組みを進めます。

【営農販売事業】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
1. 年間総額3億円規模の営農振興対策費の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 22年度からの3カ年で、園芸の生産拡大支援対策・栽培施設支援対策・新規就農者育成支援対策などを実施し、3年間で約548,000千円の対策費支出となる見込みです。</li> <li>○ 特に園芸パワーアップ事業については対策費にもとづく販売高が22年度は11億円、23年度は10億円と、2年間で21億円増加し、一定の成果を収めました。</li> <li>○ 第三次3カ年計画においても、園芸振興対策費を重点に、営農振興対策を実施する計画です。</li> </ul>
2. 最新式の大型集荷・調製施設の設置、加工機能を備えた集荷施設の併設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 品目別の集出荷施設の整備計画の策定や協議を進めてきました。佐城・諸富地区の「アスパラ選別機」については、24年5月に工事が完工しました。</li> <li>○ 今後、「広域たまねぎ・みかん選果場」の整備計画について協議していきます。</li> </ul>
3. J A育苗センターの新設・拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管内に3カ所の拠点となる育苗センター設置整備計画を進めてきました。</li> <li>○ 23年度は白石地区育苗センターの拡充整備を実施しました。また、24年度は三神地区育苗センター新設工事を進め、25年度に稼働する計画です。今後、3カ所目となる佐城・中部地区の育苗センター整備に取り組む予定です。</li> </ul>
4. 「J Aさが産農畜産物」知名度向上・販売力強化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知名度向上・販売力強化対策として、「統一ロゴマーク」と「キャッチコピー」の作成を進めてきました。</li> <li>○ 最終的に「キャッチコピー」が『届けたい 笑みがこぼれる 佐賀の味』に決定しました。</li> <li>○ 統一ロゴマークについては、県一J Aとなった時点で作成することになりました。</li> </ul>
5. 園芸ハウスリース事業の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 園芸パワーアップ事業としていちご・ほうれん草・七草・こねぎなどの作物を対象に、22年度からの3年間で10件・約1haの導入ができました。</li> </ul>

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
6. 園芸団地の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 園芸パワーアップ事業による露地野菜の振興と、集落営農組織への振興（中部・東部の2地区）に取り組みました。</li> <li>○ たまねぎ・キャベツなどの作物で、園芸パワーアップ事業による露地野菜の振興では353.60haの、集落営農組織への振興では20.84haの団地を形成することができました。</li> </ul>
7. 県域一体化対応による有利販売の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 精算業務の効率化をはかるため、精算担当の専任化など体制づくりを行い、精算業務の本所体制の整備を進めてきました。</li> <li>○ 販売戦略においては、従来検討してきた「一元分荷」や「県内一体化」だけにこだわらず「地区間連携」による有利販売の実践に取り組み、アスパラガス、露地みかんにおいて一部実践しました。</li> </ul>
8. 全農ETセンターの先進技術を活用した県内肥育素牛の普及・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23年度は全農ET(受精卵移植)センターの技術を利用し、受精卵を移植したF1ET母牛15頭を、モデル的に肉牛1農家に導入しました。</li> <li>○ また、酪農・繁殖牛複合3農家で、受精卵の移植を23年度に85頭実施しました。24年度は150頭に移植する計画です。受精卵移植の結果は、50%未満の受胎率が70%以上に向上しました。</li> </ul>
9. 生産者ニーズに応じた営農指導員の階層別配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 営農指導拠点の集約について検討を進め、営農指導拠点の整備構想案を整理し、理事会に報告しました。</li> <li>○ 営農指導拠点整備に併せて営農指導員の階層別配置について、検討を進めていきます。</li> </ul>
10. 「農作業支援制度」の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農作業支援制度による取り組みは、22・23年度の2年間で857人の紹介実績となりました。</li> <li>○ 高齢化や規模拡大対策において必要な制度であるため、今後、さらなる制度の拡充をはかっていきます。</li> </ul>
11. 新規就農者等の就農支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農支援強化策として行政と連携した「農業塾」を開講しました。</li> <li>○ 園芸全般の研修を対象としたアグリ塾コースは、22年度・23年度の2年間で97名の受講実績となりました。また、新規就農塾については4名の受講実績となり、受講者全員が就農または就農予定となっています。</li> </ul>
12. 農業経営診断・コンサルタント事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業簿記記帳代行の利用拡大を通じて、組合員の申告業務負担軽減に取り組みました。</li> <li>○ 「農家経営管理支援対策導入研究会」を立ち上げ、「農家経営管理システム」の具体的設計等について協議しました。システムについては25年度から第1段として青果生産農家、第2段は畜産農家を対象として順次運行することになっています。</li> </ul>



【営農経済事業】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
13. 施肥設計提案、低価格BB肥料、省力・低コスト施肥技術の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土壌分析の実施結果として、22年度からの3年間で1,897点の土壌分析データの蓄積ができる見込みです。</li> <li>○ 今後は、土壌分析データを活用した施肥体系の提案および、低コストや環境に配慮した肥料銘柄の開発に継続して取り組んでいきます。</li> </ul>
14. 生産資材の大型規格・一括配送にもとづく価格設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農薬の大型規格導入、肥料の満車直行・フレコン供給に取り組む、さらに大口取引条件の見直しなどに取り組ましました。</li> <li>○ 22年度からの3カ年で、組合員に利用してもらった結果、予約供給を基準とした場合、762,861千円のコスト削減実績となる見込みです。</li> </ul>
15. TAC（営農経済渉外担当者）による担い手への巡回活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問先の担い手を絞り込み、1戸当りの訪問頻度を向上させるなど、巡回活動の充実をはかりました。</li> <li>○ 生産資材における担い手向けのTAC対面予約においてコスト低減提案を実施した結果、3カ年の大豆・麦・水稻およびみかん・お茶などの園芸品目の合計で1,420,301千円の予約受注実績となりました。</li> </ul>
16. 生産資材店舗に求められる機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 24年2月に『グリーンセンターたら』を新規オープンしました。</li> <li>○ 24年度からモデル店舗（JAグリーン店舗）による店舗運営ノウハウの構築に取り組んでいます。店舗運営ノウハウの構築とマスタープランの見直しと実践により、店舗機能強化と店舗の新築や増改築に取り組んでいきます。</li> </ul>

【生活事業】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
17. 「女性大学」の開講	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23年度から全6地区で「女性大学」を開講し、魅力ある講座を開校して1地区当りの平均開講回数は4～4.5回、23年度・24年度の2年間で921人の参加実績となりました。</li> </ul>
18. 農産加工グループの組織組成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規に1グループの農産加工グループを組成しました。また、既存グループに対しては、視察・研修会を実施しグループ活動の活性化支援に取り組ましました。</li> </ul>
19. 「デイサービスセンター」の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「デイサービスセンター」の事業化について検討してきました。24年度に東部地区で子会社（ジェイエイみやきセレモニー㈱）が「デイサービス」「ショートステイ」の高齢者福祉施設運営を開始することになりました。</li> </ul>

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
20. 助け合い組織による「よりどころ」の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管内の未設置の2地区（神埼、諸富）は、女性部活動の一環としてミニデイサービスや施設ボランティア活動を実施し、助け合い組織の開設に向けた取り組みを進めてきました。</li> <li>○ 24年度には、未設置2地区のうち1地区（神埼）で助け合い組織「よりどころ」の開設することになり、設置については具体的協議を行ってきました。</li> </ul>
21. JA食農教育を広めるための「あぐりスクール」の開校	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ すでに開設している1地区に加え、管内3地区で新たに「あぐりスクール」を開校し、管内4地区での開校ができました。今後、全地区で開校できるようJA食農教育の拡大に取り組みます。</li> </ul>
22. 宅配弁当事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 惣菜センターを設置し、JA直営による事業展開を計画していましたが、収支試算の結果、外部委託事業方式で取り組むことになりました。</li> <li>○ 食材宅配事業と並行した事業として、24年度中にモデル1地区で先行して実施し、25年度以降、実施地区を拡大して取り組む予定です。</li> </ul>

#### 【信用事業】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
23. 金融総合相談窓口の設置による相談機能の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ローン相談センターを軸に数拠点の金融総合相談窓口を開設するため、専門職員養成を目的とした教育・研修の実施など、準備を進めてきました。</li> <li>○ 組合員サービスとして相談機能向上のため、25年度以降に総合相談窓口の設置に向けて取り組みます。</li> </ul>

#### 【共済事業】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
24. 3Q訪問活動の完全定着	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3Q訪問活動の実施による組合員・利用者との絆の強化と、個々の加入世帯に応じた生活設計の提案を行ってきました。</li> <li>○ 22年度・23年度の2年間で、加入世帯80,000世帯に対し34,500件（43%）の訪問実績となり、24年度は、56,000件（70.0%）の訪問実績で未訪問世帯の解消に努めています。 ※（ ）内は全加入世帯に対する割合</li> </ul>



♣♣♣ 第三次3カ年計画の策定にあたって（第二次3カ年計画の総括）



【総務管理】

第二次3カ年計画の目標	取り組み内容と成果
25. 集落担当制の充実（組合員意思反映の充実・強化）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集落担当制は実施要領にもとづき、全地区で実施しました。また、訪問結果については、毎月支所長会および役員まで情報伝達を行いました。</li> </ul>
26. 土日営業の拡大によるサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各事業毎に取り組み可能な施設等で土日営業の対応を行いました。</li> <li>○ 今後も土日営業について、広報誌等を通じて組合員・利用者への周知を図り、利便性向上に取り組みます。</li> </ul>
27. 営農緊急対策のための目的積立金の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 22年6月通常総代会で承認され、組合員の営農緊急支援対策の財源造成を目的に、これまで3年間で235百万円の積立を行いました。最終的に50億円を目標としており、今後も継続して積み立てます。</li> </ul>
28. ファーマーズマーケットを核とした売上10億円規模の複合施設の設置と売上3億円規模の農産物直売所の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ファーマーズマーケット新設候補地の商圈調査を実施し、新設構想案をまとめました。</li> <li>○ 今後、プロジェクトチームで検討しながら第三次3カ年計画に織り込み、具体的に設置検討を進めていきます。</li> </ul>
29. 本所・支所制（2段階制）への移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 22年6月の通常総代会での「本所・支所制（2段階制）への移行」承認後、理事会での具体的協議を経て、23年7月1日より、総務管理の一部と、金融・共済事業は本所・支所制へ移行しました。</li> <li>○ 24年4月1日からは拠点型経済事業（給油所・農機センター・食材宅配・直販店舗など）で本所による一体的運営を開始しました。</li> <li>○ 23年2月の理事会において、地区とりまとめ支所を地区中央支所とすることで決定して、現在に至っていますが、本所のスリム化と地区中央支所機能のあり方について今後、協議を進めます。</li> </ul>
30. 支所の再編整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 22年6月の通常総代会において「支所の再編整備」が承認され、その後、支部（地区）役員協議会で協議を進めてきました。</li> <li>○ 24年12月に全地区の支所機能強化整備案を理事会に付議しました。</li> <li>○ 25年5月には、みどり地区6ブロックの支所機能強化整備を実施する予定です。他の地区についても、25年度下期以降、順次実現に向け取り組みます。</li> </ul>



## Ⅱ. 第三次3力年計画



# 第三次3カ年計画への反映

## 1. JAさが第三次3カ年計画の策定にあたって

### 全国情勢

#### 1. 日本経済

- ① デフレ経済による景気低迷。
- ② 円高に伴う企業の海外進出による国内産業の空洞化。
- ③ 将来の消費税率引き上げに伴う消費者購買意欲の低下。
- ④ 温暖化など環境変化による豪雨等の災害による農産物の被害。
- ⑤ 原発停止などによる電力コストアップによる電気料金値上げなど国内経済への影響。

#### 2. 農畜産物・農業資材の流通

- ① 輸入の増大と内需低迷による農畜産物価格の低下。
- ② 輸入大豆等の高騰による飼料価格の高止まり継続。
- ③ りんご・柿等の高騰などによる肥料価格の値上げ。
- ④ 急激に円高から円安にぶれたことによる原油価格の高騰。
- ⑤ 原発事故による一部地域農畜産物の風評被害と、国内農畜産物の安定供給の危機。
- ⑥ 世界の食料需要が途上国の人口増加等による逼迫感。

### 佐賀県内情勢

#### 1. 農業を取巻く環境と課題

- ① 平成22年の農家戸数は25,111戸となり減少傾向に歯止めがかからない。また、兼業農家が占める割合が大きくなる。
- ② 農業就業者の65歳以上の割合が平成22年には59%を占めており、高齢化が一層進展。若い手育成が急務。
- ③ 佐賀県でも全国同様、正組合員の約4割を占める70歳以上の正組合員の世代交代が進んでいる。
- ④ 平成22年の耕地面積は、宅地転用や耕作放棄により前年に比べ200ha減少し、54,500ha。
- ⑤ 平成22年の耕作放棄地面積は、4,774haと平成17年に比べ7%増加。
- ⑥ 農業産出額は、平成22年1,204億となり、平成19年からほぼ横ばい減少傾向。

#### 3. TPP(環太平洋連携協定)問題

- ① 農業経営の将来不安の高まりと農畜産物の大幅な下落懸念。
- ② TPPが締結されれば、農業・地域社会への影響は大。
- ③ 農林水産業および関連産業の崩壊の危機感。
- ④ 保護の中で特に各共済を標的にする米穀企業への懸念。
- ⑤ 医療や食の安全も脅かされ、国民の命を守ることへの懸念。
- ⑥ マスコミ・経済界を中心としたTPPによる経済成長の主張。

#### 4. JAグループの課題

- ① 第一世代(70歳以上)正組合員(全正組合員の42%)185万人の将来のリタイア。
- ② 世代交代に伴う次世代の第二世代、第三世代との接点の希薄化。
- ③ 世代交代に伴う多様な担い手育成が急務。
- ④ 地域での子どもと同居していない65歳以上の世帯が半数以上。
- ⑤ 高齢者が多い集落・中山間地の集落など、若い物産の増大や遊休農地の増大。
- ⑥ 高齢者の世代交代による出資金減少、親子相続による貯金損失、共済保有契約者の減少懸念。
- ⑦ 世代交代による対応策を講じないなりゆき経営を行えば、JA経営に多大な影響が懸念。(JA取支、JA財務力など)

#### 2. JAグループ佐賀の組織・事業・経営の概要

- ① 正組合員数は、高齢化や後継者不足により減少傾向。なお平成22年には正組合員割合が49.7%。
- ② 貯金は、当座性貯金(年金貯金など)の伸長により、平成10年度以降増加傾向で14年連続で増加。
- ③ 貸出金残高は、住宅ローンの新規貸出伸長により平成18年度以降、8年連続の増加。ただし、銀行の低金利住宅ローン攻勢により伸びは鈍化。
- ④ 長期共済保有高(保険)は、満期・解約等による保有高の減少が続き、平成10年度以降、14年連続の減少。
- ⑤ 販売品販売高は、平成8年度以降、農畜産物の価格低迷等により減少傾向。
- ⑥ JAの経営面では、事業利益の減少等により平成10年度から14年度まで事業利益段階で赤字が続いたものの、その後、黒字化に転じたが、依然として事業管理費率は高い比率。労働生産性は、全国平均800万円に対して、本県は県下目標に対して600万円台で増加していない。

#### 農業面の課題

- ① 次世代の担い手確保対応
- ② 土地利用型農家、園芸施設農家、畜産農家等の所得増大
- ③ 就業者の高齢化に伴う農作業負担軽減
- ④ 中山間地の遊休農地など耕作放棄地の増加
- ⑤ 正組合員の高齢化による引退と次世代との間わりの希薄化
- ⑥ 豊かな暮らしの実現のための生活文化活動の停滞

#### 事業面の課題

- ① 農畜産物の集荷率の低下
- ② 農業資材の系統結集率の低下
- ③ 資材価格(飼料、営農用石油、肥料)の高騰による農家経営への影響
- ④ 農畜産物ブランド販売高の伸び悩み
- ⑤ IT(情報技術)戦略への取り組み遅れ
- ⑥ 消費税引き上げによる駆け込み需要とその後の反動による事業低迷の懸念
- ⑦ ゆうちょ銀行の個人向け融資参入による貸出事業への影響
- ⑧ 生活その他事業の赤字圧縮

#### 組織面の課題

- ① 女性部組織における女性部員の減少
- ② 支所機能強化の遅れ
- ③ JA運営への組合員の意思反映面
- ④ 営農指導の機能強化と営農指導員の役割明確化
- ⑤ 次世代の担い手経営体の対応窓口
- ⑥ 6次産業化を含めた県産加工品取扱拡大と開港窓口
- ⑦ 本所・支所間に伴う事業運営上の様々な障害対応
- ⑧ JA活動をPRする広報活動の不足とJAへの理解不足

#### 経営面の課題

- ① 第一世代の引退などによる、出資金減少に伴う自己資本の脆弱化の懸念
- ② 地区間の経営収支構造の平等化
- ③ 遊休資産・不稼働資産の早期流動化
- ④ 営農振興対策の一環としての営農関連施設への計画的な投資
- ⑤ 共済事業、信用事業の将来の伸びの鈍化による経営収支への影響
- ⑥ 組合員へ高度なサービス提供できる専門的人材育成

## 第28回JA佐賀県大会 決議事項

- ① 持続可能な農業の実現
- ② 豊かで暮らしやすい地域社会の実現
- ③ 経営基盤の強化
- ④ 県民理解の醸成



## 2. 第三次3カ年計画の概要

### 《基本方針》

1. J A さんの農業振興をはかり、農家所得の増大につながる施策に取り組みます。
2. 組合員の世代交代に対応した次世代の担い手経営体への施策など、多面的な営農します。
3. 県産ブランド力強化による販売力強化と、県産農畜産物の消費者に対する安全・安心の提供に取り組みます。
4. 生産資材の総合的なコスト低減と、組合員のニーズに応える生産資材店舗・T A 取り組みます。
5. 組合員の多様なニーズに応える生活事業をめざし、生きがいと地域とのつながりを取り組みます。
6. 組合員の暮らしに密着した金融相談機能の充実と、共済の総合保障提案に取り組みます。
7. 組織への支援と教育文化活動の充実による組織活動の活性化やJ A ファアンづくり運動の輪を広げる取り組みを強化します。
8. 組合員の負担に応えるJ A の総合事業機能・経営体制強化をめざし、財務健全化に取り組みます。

支援に取り組み  
安心の提供に取  
C の機能強化に  
を強める活動に  
みます。協同組合  
や支所機能の強

### ◆「第三次3カ年計画」の画点具体策

#### 営農販売

- (1) 農業振興方策と地区別農業振興計画の実践
- (2) J A さんが産する有難農産物の販売促進
- (3) 集荷回りの手配と専任者の育成
- (4) 営農指導員を活用した営農指導と経営指導
- (5) 営農指導員を活用した営農指導と経営指導
- (6) 営農指導員を活用した営農指導と経営指導
- (7) 営農指導員を活用した営農指導と経営指導
- (8) 営農指導員を活用した営農指導と経営指導

#### 営農経済

- (1) 生産資材予約結集による低価格資材の提供
- (2) 生産資材の適した肥料の提供
- (3) 生産資材の適した肥料の提供
- (4) 生産資材の適した肥料の提供
- (5) 生産資材の適した肥料の提供

### 生産農協と 役割発揮と との接点

### しての 次世代 づくり



第三次3カ年計画の実践による  
「組合員の営農と生活

、地域への貢献」を実現



#### 生活関連

- (1) 魅力ある生活文化活動の実践
- (2) 高齢者の生活文化活動の充実
- (3) 給油所おまかせサービス強化
- (4) 給油所おまかせサービス強化
- (5) 給油所おまかせサービス強化
- (6) 給油所おまかせサービス強化
- (7) 第6次産業の取組強化と流通拡大

#### 信用・共済

- (1) 地域に密着した金融相談の充実
- (2) 地域に密着した金融相談の充実
- (3) 地域に密着した金融相談の充実

#### 総務・管理

- (1) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (2) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (3) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (4) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (5) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (6) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (7) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (8) 男女共同参画による女性の活躍促進
- (9) 男女共同参画による女性の活躍促進



### 3. 事業別重点具体策

#### ■ 営農販売部門

営農販売部門では、「農業振興方策」と「地区別農業振興計画」の実践、県産ブランド力の確立や集荷率の向上により、農業生産額と農家所得の増大に取り組みます。さらに、集出荷施設の整備促進によるコスト低減など農家所得増大に寄与する施策に取り組みます。

また、組合員の世代交代などに対応した、次世代の担い手経営体に対する施策や新規就農者等の就農拡大など、多方面からの営農対策に取り組みます。

#### 1. 農業振興方策と地区別農業振興計画の実践

- (1) 品目と地域の実情に応じた「農業振興方策」「地区別農業振興計画」（第三次農業振興計画）を策定し、農業生産額と農家所得の増大に向けて振興方策の実践に取り組みます。
- (2) 「次世代園芸農家育成対策」と「生産基盤強化対策」など、重点的に露地・施設園芸に取り組む次世代の農家育成に向けた園芸振興対策を実施します。

#### 2. JAさが産農畜産物の販売体制強化

- (1) 新たな販路の開拓および流通形態の構築と確立を目的に、本所機構に専門部署を設置して取り組みます。
- (2) 農産部門では、米の新たな県産ブランドづくりとブランド力強化や小麦の有望品種の現地試験を行い、佐賀の米・麦・大豆の特長・特色を生かした積極的なマーケティング活動による県産ブランドを確立し、販売拡大に取り組みます。
- (3) 畜産部門では、枝肉の成績向上に取り組み、市場での評価向上や「佐賀牛」「佐賀産和牛」取扱指定認定店の拡大、ミートセンターでの高付加価値加工商品の開発・販売拡大により県産ブランド畜産物の有利販売に取り組みます。
- (4) 園芸部門では、県産「佐賀ブランド」のイメージアップのため、みかんやいちごを中心としたプレミアム商品づくりの実践や、青果物の有利販売を目的に、市場への出荷段階での地区間連携の強化と品目別の出荷先市場の拠点化（集約）を具体化していきます。

#### 3. 集荷率向上による有利販売の実現

- (1) 農産部門では、産地と実需者が直接結びついた契約方式の拡大と、契約数量の積み上げ、確実な集荷により販売拡大に取り組みます。
- (2) 園芸部門では、生産者ニーズに応じた集荷体制（庭先集荷・広域集出荷施設など）の確立と、契約数量の拡大をはかり、集荷率の向上による有利販売に取り組みます。

#### 4. 共同利用施設の再編整備促進

- (1) 施設の機能向上による販売力強化をはかるため、広域施設整備促進に取り組みます。
- (2) 集出荷施設の広域化によるコスト低減をはかり、農家所得の増大に取り組みます。

#### 5. 次世代の担い手経営体の育成と新規就農者等の就農拡大

- (1) 担い手農家の減少や高齢化などに対応し、地域の担い手育成に取り組みます。
- (2) 新規就農希望者を実践的・効率的にJAさがの研修農場で実習することにより、就農支援強化に取り組み、農業従事者の拡大をはかります。

#### 6. 担い手経営体の営農支援強化

- (1) 規模拡大に対応した農作業軽減のための労力支援や、法人化等に向けた支援など、担い手経営体のめざす形態（個人・法人経営・集落営農等）にあわせ、営農持続可能な支援強化をはかります。
- (2) 担い手経営体の多様な営農形態に対応した、省力化機械の導入のモデル化に取り組みます。



## 7. 営農指導員の効率的配置と専門的人材育成

- (1) 営農指導事業の拠点化と効率的な配置を進め、専門化した出向く指導体制の強化に取り組みます。
- (2) 高度で多様な担い手に対応するため、営農指導員の品目別専門化と指導力向上に取り組みます。

## 8. システムを活用した営農情報の迅速な提供と経営指導、精算事務の集約化

- (1) 記帳代行の普及拡大や生産力分析、経営分析の実施により、担い手の最適な営農体系に向けて、経営改善や生産力向上指導の強化に取り組みます。
- (2) 精算事務の集約化によるコスト低減に取り組みます。

### 《行動計画》

#### ●品目別集荷率(1)・・・農産

品目	23年産実績	27年産目標
米	88%	95%

※米の集荷率算定方法

出荷契約数量に対する系統集荷数量

#### ●品目別集荷率(2)・・・園芸

品目	23年産実績	27年産目標
露地みかん	74%	80%
たまねぎ	65%	75%

※露地みかん・たまねぎの集荷率算定方法

統計情報事務所のJ Aさが管内生産量

に対するJ Aさがの系統集荷量

#### ●園芸振興対策の主な具体的内容

項目	内容	目的・めざす成果
次世代園芸農家育成対策	(1)施設園芸の規模拡大をはかる施設整備支援	販売高 2,000 万円以上農家育成 (果樹は 1,000 万円以上 〃 )
	(2)重点露地野菜の規模拡大を図る省力機械整備支援	販売高 1,000 万円以上 〃
	(3)果樹の改植苗木支援と高品質生産への園地整備支援	販売高 1,000 万円以上 〃
	(4)お茶の改植支援と「かぶせ茶」生産拡大への品質向上支援	販売高 1,500 万円以上 〃
生産基盤強化対策	(1)園芸施設の省エネ対策支援 (平成 25 年度限り)	燃油使用量 10%以上の削減

#### ●米麦の「商品力が高く生産性に優れた新品種の導入・作付拡大」目標

- (1) うるち米「さがびより」……………平成 23 年産 4,440ha ⇒ 平成 27 年産目標 6,000ha
- (2) 小麦「ミナミノカオリ」……………平成 23 年産 760ha ⇒ 平成 27 年産目標 1,700ha
- (3) 大粒大麦「白妙二条」……………平成 23 年産 140ha ⇒ 平成 27 年産目標 1,000ha
- (4) ビール大麦「サチホゴールド」…平成 23 年産 6,500ha ⇒ 平成 27 年産目標 9,000ha

#### ●畜産物の成績向上目標 (成績向上による販売強化)

畜種	項目	23年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標
牛	1頭当り枝肉重量(去勢)	467.5 kg/頭	473.0 kg/頭	479.0 kg/頭	485.0 kg/頭
	1頭当り枝肉重量(雌)	406.7 kg/頭	413.0 kg/頭	419.0 kg/頭	425.0 kg/頭
	「佐賀牛」率(去勢)	35.2 %	36.0 %	37.0 %	38.0 %
	「佐賀牛」率(雌)	26.3 %	28.0 %	29.0 %	30.0 %
豚	上物率	48.4 %	50.0 %	51.0 %	52.0 %
	1頭当り枝肉重量	73.1 kg/頭	74.0 kg/頭	74.5 kg/頭	75.0 kg/頭

※「佐賀牛」率とは… BMS(脂肪交雑)Noが「7」以上の割合。「7」以上が佐賀牛と認定される。

※上物率とは… 肉質の格付が「上」以上の割合。